



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リロ・ホールディング
 コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 謙一
 (氏名) 門田 康

TEL 03-5312-8704

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	84,709	1.0	4,532	12.0	5,059	15.1	3,155	26.0
24年3月期第3四半期	83,863	4.3	4,048	9.2	4,395	11.1	2,503	12.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,157百万円 (24.5%) 24年3月期第3四半期 2,536百万円 (16.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	216.03	212.52
24年3月期第3四半期	171.02	170.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	43,788	22,371	50.8	1,516.73
24年3月期	44,826	20,335	45.1	1,377.58

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 22,229百万円 24年3月期 20,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	6.2	6,250	11.9	6,850	12.8	4,250	24.6	290.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	15,295,120 株	24年3月期	15,290,520 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	638,725 株	24年3月期	620,974 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	14,605,759 株	24年3月期3Q	14,639,501 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 追加情報	10
(7) 1株当たり情報に関する注記	10
(8) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結業績の概況（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要などを背景に緩やかながらも回復に向かい、年末には新政権への期待感から円安、株高基調が鮮明となりました。しかしながら、欧州の財政不安や新興諸国における成長鈍化など、日本企業を取り巻く経済環境は依然として低調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、平成23年11月に公表した4ヶ年の中期経営計画「第一次オリンピック作戦」の達成に向けて、国内における経営基盤の強化と海外事業の拡充に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、国内リロケーション事業において賃貸管理事業が伸張したことや主力のアウトソーシング事業の関連サービスが寄与したことに加えて、海外リロケーション事業および福利厚生事業において、新規顧客の獲得が堅調に推移し管理戸数や会員数といったストックが増加しました。また、主力事業のストック基盤を活用したことなどから、ホテル運営など関連する事業の収益も伸張しました。

これらの結果、増収増益となり、第3四半期連結累計期間としての過去最高益を4期連続で更新しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

営業収益	847億9百万円	（前年同期比 1.0%増）
営業利益	45億32百万円	（前年同期比12.0%増）
経常利益	50億59百万円	（前年同期比15.1%増）
四半期純利益	31億55百万円	（前年同期比26.0%増）

セグメント別概況（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

①国内リロケーション事業

当事業は、企業福利厚生の中でも寮や社宅などの住宅分野に関するアウトソーシングサービスを提供しております。企業の住宅制度は、不可欠な人事制度の一つとして重視されている一方で、煩雑な業務が企業の負担となっております。当社グループでは、このような負担を軽減し効率的に制度を運用するサービスとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシング「リライアンス」や物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供しております。また、企業の借上ニーズが高い地域において、賃貸不動産の管理や仲介事業なども手掛けており、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく、総合的にサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、賃貸管理事業の管理戸数が増加し、付帯する工事収益なども伸張しました。加えて、「リライアンス」の関連サービスを当事業に組み込みんだことなども寄与しております。

これらの結果、営業収益602億41百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益23億13百万円（同43.0%増）となりました。

②海外リロケーション事業

当社グループの創業事業である「リロケーションサービス」は、転勤者の持家を管理するサービスです。また、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する「海外赴任業務支援サービス」の他、北米における赴任者向けサービスアパートメントの運営などを手掛け、赴任から帰任に至るまで、企業と転勤者を支援しております。

当第3四半期連結累計期間においては、「リロケーションサービス」の管理戸数が増加したことに加えて、海外赴任業務支援世帯数も伸張するなど、堅調に推移しました。

これらの結果、営業収益は145億44百万円（前年同期比4.3%増）と増収になった一方で、前年同期において北米の不動産を売却し一過性の収益を計上したことから、営業利益は8億50百万円（同1.6%減）となりました。

③福利厚生事業

当事業は、企業福利厚生のレジャー・ライフサポート分野に関するアウトソーシングサービスなどを提供しております。近年の福利厚生制度は、保養所などのレジャー施設をはじめとして、育児や健康、自己研鑽などのニーズも高く、重要な人事制度の一つとして定着している一方で、効率的な運用を求められております。「福利厚生倶楽部」は、企業の業務負担やコストを軽減するとともに、様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービスです。また、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」の他、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第3四半期連結累計期間においては、「福利厚生倶楽部」の新規顧客の獲得が堅調に推移したことに加えて、既存顧客へのフォロー営業が退会防止に寄与するなど、会員数が増加しました。また、ホテル運営や住まいの駆け付けサービスなどの関連事業も伸張しました。

これらの結果、営業収益73億69百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益19億48百万円（同3.9%増）となりました。

④リゾート事業

当事業は、シニア世代の増加を踏まえて、多様なステイリゾートニーズに応えるべく、「使う分だけ別荘を所有する」というコンセプトでポイント制タイムシェアプログラムを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、震災の影響を受けた前年同期に比して集客数が持ち直し、成約数が増加しました。

これらの結果、営業収益19億91百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益2億42百万円（同9.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して10億38百万円減少し、437億88百万円となりました。これは主に受取手形及び営業未収入金が14億34百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比して30億73百万円減少し、214億17百万円となりました。これは主に営業未払金が6億33百万円、前受金が14億52百万円減少した他、返済により長期借入金が9億44百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して20億35百万円増加し、223億71百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が21億74百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は50.8%（前連結会計年度末は45.1%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成24年11月6日に発表した「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当連結会計年度も過去最高益を更新する見込みであります。

なお、今後修正が必要な場合は速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,774	7,196
受取手形及び営業未収入金	5,609	4,175
有価証券	161	199
販売用不動産	541	911
貯蔵品	229	149
前渡金	6,111	5,489
その他	3,050	2,410
貸倒引当金	△33	△26
流動資産合計	20,443	20,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,809	3,793
減価償却累計額	△1,525	△1,637
建物(純額)	2,284	2,155
工具、器具及び備品	815	897
減価償却累計額	△648	△674
工具、器具及び備品(純額)	166	222
土地	967	959
その他	396	412
減価償却累計額	△202	△227
その他(純額)	193	184
有形固定資産合計	3,612	3,522
無形固定資産		
ソフトウェア	961	1,094
のれん	2,309	2,361
その他	48	44
無形固定資産合計	3,319	3,500
投資その他の資産		
投資有価証券	7,201	7,439
敷金及び保証金	8,236	6,917
その他	2,061	1,960
貸倒引当金	△48	△57
投資その他の資産合計	17,450	16,259
固定資産合計	24,382	23,283
資産合計	44,826	43,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,005	1,372
短期借入金	192	1,183
1年内返済予定の長期借入金	1,171	1,125
未払法人税等	1,255	516
前受金	9,210	7,758
賞与引当金	400	144
その他	2,382	2,292
流動負債合計	16,619	14,391
固定負債		
長期借入金	3,493	2,549
債務保証損失引当金	74	71
長期預り敷金	3,855	3,854
退職給付引当金	214	228
負ののれん	6	5
その他	227	315
固定負債合計	7,871	7,025
負債合計	24,490	21,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,663	2,667
資本剰余金	3,266	3,233
利益剰余金	15,457	17,631
自己株式	△942	△1,063
株主資本合計	20,444	22,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	73
為替換算調整勘定	△314	△312
その他の包括利益累計額合計	△236	△238
新株予約権	85	95
少数株主持分	41	46
純資産合計	20,335	22,371
負債純資産合計	44,826	43,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	83,863	84,709
営業費用	73,368	73,467
営業総利益	10,494	11,241
販売費及び一般管理費	6,446	6,708
営業利益	4,048	4,532
営業外収益		
受取利息	11	17
受取配当金	22	11
為替差益	—	2
持分法による投資利益	374	450
その他	56	81
営業外収益合計	464	562
営業外費用		
支払利息	30	22
為替差損	46	—
株式公開費用	7	—
その他	33	12
営業外費用合計	117	35
経常利益	4,395	5,059
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	5	113
債務保証損失引当金戻入額	3	—
受取保険金	10	1
特別利益合計	20	115
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	23	6
投資有価証券評価損	19	—
減損損失	—	166
臨時損失	9	1
その他	—	8
特別損失合計	53	201
税金等調整前四半期純利益	4,363	4,973
法人税、住民税及び事業税	1,609	1,521
法人税等調整額	245	292
法人税等合計	1,855	1,813
少数株主損益調整前四半期純利益	2,508	3,159
少数株主利益	4	4
四半期純利益	2,503	3,155

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,508	3,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	△6
為替換算調整勘定	△27	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	7
その他の包括利益合計	28	△2
四半期包括利益	2,536	3,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,532	3,152
少数株主に係る四半期包括利益	3	4

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を200,000株、438百万円取得いたしました。また、新株予約権の行使に伴い自己株式を139百万円処分いたしました。さらに、「従業員持株会支援信託E SOP」(以下、「E SOP信託」という。)の信託契約に基づき自己株式の処分を行っており、処分による減少が22百万円となりました。

また、第2四半期連結会計期間において、新株予約権の行使に伴い自己株式を45百万円、E SOP信託の信託契約に基づき自己株式を29百万円処分いたしました。

当第3四半期連結会計期間において、新株予約権の行使に伴い自己株式を59百万円、E SOP信託の信託契約に基づき自己株式を21百万円処分いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が80百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,063百万円となっております。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内リロケー ション事業	海外リロケー ション事業	福利厚生 事業	リゾート 事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	60,168	13,950	6,872	1,824	82,815	1,047	83,863	—	83,863
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	20	26	126	—	173	47	220	△220	—
計	60,189	13,976	6,998	1,824	82,989	1,094	84,084	△220	83,863
セグメント 利益	1,617	864	1,875	222	4,579	387	4,966	△918	4,048

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額△918百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△918百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内リロケー ション事業	海外リロケー ション事業	福利厚生 事業	リゾート 事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	60,241	14,544	7,369	1,991	84,147	561	84,709	—	84,709
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	20	18	123	0	162	87	249	△249	—
計	60,262	14,562	7,492	1,991	84,309	648	84,958	△249	84,709
セグメント 利益	2,313	850	1,948	242	5,355	112	5,467	△934	4,532

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額△934百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用△942百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総
 務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内リロケーション事業」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減
 損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては166百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（6）追加情報

（従業員持株会支援信託E S O P）

当社は、平成23年3月29日開催の取締役会決議に基づいて、平成24年3月期より、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O P（以下、「E S O P信託」といいます。）を導入しております。

E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従ってE S O P信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに収益および費用については四半期連結貸借対照表および四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成24年12月31日現在において信託口が所有する自己株式数は374,200株であります。

（7）1株当たり情報に関する注記

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	171.02円	216.03円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,503	3,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,503	3,155
普通株式の期中平均株式数(株)	14,639,501	14,605,759
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	170.23円	212.52円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,795	241,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	会社法第236条、第238条および第240条に基づく新株予約権 (平成24年5月15日取締役会の決議によるもの) 普通株式 338,500株

(注) 当第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結累計期間の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託E S O P信託口が所有する当社株式について、四半期連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

（8）重要な後発事象

該当事項はありません。